

事務事業名		交通安全意識啓発事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	1 地域の特色を活かした快適なまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	市民生活部	担当課	交通生活課	
	政策	1 安心して安全に暮らせるまちづくり						担当係	生活安全係	担当課長名	菊地昌之		
	施策	2 交通安全・防犯対策の推進						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	1 交通安全意識の高揚						実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	市単独事業					
	1550	一般	2	1	10	交通安全意識啓発事業	任意的事業・義務的事業	任意的事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S45年度～ 年度		根拠法令 条例等	交通安全対策基本法	実施方法	直営					
							事業分類	広報・広聴・啓発事業					
							リーディングプロジェクト	該当なし					
							市長マニフェスト	該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
<ul style="list-style-type: none"> <li>交通関係機関、団体と協力し、年3回交通安全運動を実施している。</li> <li>各小学校に依頼し、レターキャンペーン、ストップマーク設置等を実施している。</li> <li>佐野警察署と協力し、高齢者自転車免許講習会を実施している。</li> <li>佐野警察署と協力し、高齢者を対象にドライビングスクールを実施している。</li> <li>町会等の要望により、危険個所に交通安全の看板を設置している。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>交通関係機関、団体と協力し、交通安全運動を実施(4月、9月、12月)</li> <li>各小学校に依頼し、レターキャンペーン、ストップマーク設置事業を実施(5月～2月)</li> <li>佐野警察署と協力し、高齢者自転車免許講習会等の自転車教室を実施(5月～3月)</li> <li>佐野警察署と協力し、高齢者を対象にドライビングスクールを実施(5月～12月)</li> <li>町会等の要望により、危険個所に交通安全の看板を設置</li> <li>交通安全市民大会の開催</li> </ul>							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			実施事業数	事業	17	18	17	17	17	
			事業参加者数(のべ人数)	人	6,800	7,800	6,800	6,800	6,800	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
① 市民			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			市民(人口)	人	123,182	122,582	121,522			
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
① 交通安全に対する意識を高めてもらう。			交通事故件数/市民	%	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	
② 交通ルールを守ってもらう。										
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
市民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故を減少させる。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			交通事故件数	件	460	437	540	530	520	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	378	173	137	175	175			
	事業費計(A)	千円	378	173	137	175	175			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償物資費	103	報償物資費	0	報償物資費	0	報償物資費	0
			消耗品費	152	消耗品費	43	消耗品費	43	消耗品費	43
印刷製本費			13	印刷製本費	17	印刷製本費	18	印刷製本費	18	
作成委託料			110	作成委託料	113	作成委託料	76	作成委託料	114	
人件費	人	3	3	3	3	3				
のべ業務時間	時間	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800				
人件費計(B)	千円	7,004	7,094	7,094	7,094	7,094				
トータルコスト(A)+(B)	千円	7,382	7,267	7,231	7,269	7,269				

事務事業名	交通安全意識啓発事業	担当部	市民生活部	担当課	交通生活課	担当係	生活安全係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	交通量の増大に伴い交通事故が増加したため、市民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故の減少を目指して昭和45年度から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	交通事故の発生件数は減少傾向にあるが、東北自動車道及び北関東自動車道の開通や大型ショッピングの出店など、交通環境の変化により死亡事故等の重大な事故が増加している。特に、高齢化社会に伴い高齢者が被害者となるだけでなく、加害者となる交通事故が増加している。また近年は、女性が当事者となる死亡事故が多発し、対策が迫られている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成26年6月議会で通学路の安全対策について、平成26年12月議会において交通事故死亡事故多発について質疑があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	交通事故の減少を図るため、反射材配布など事業を前年より多く実施した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	街頭啓発等の各種事業を実施し、交通安全の啓発を図ることは市民の交通安全意識の高揚を高めるとともに、交通事故の減少に貢献するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	交通事故のない安全・安心のまちづくりのため、各種交通安全対策を実施し、交通事故防止を図ることは市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は、交通安全対策のために各種事業を実施し、市民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故の減少を目指す目的で実施しており、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	交通事故は減少傾向にあるが、街頭啓発等の交通安全対策事業を充実させることで、より向上が期待できる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	交通安全意識啓発事業を円滑に行うために、最低限の事業内容で行っており、事業費の削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	この事業は、交通安全対策を効率的、効果的に進めるための行政内部の事業であるが、結果として安全・安心のまちづくりに貢献するものなので、結果的に受益者は不特定多数の市民であるため、受益者は特定されず、負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
交通事故の減少を図るために交通安全対策の推進が継続される限り、この事業を継続する必要がある。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) より多くの市民に対して啓発が図れるよう、街頭啓発等の交通安全対策事業を充実させて実施する。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	交通関係機関、団体等の協力を得る必要がある。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					